

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
年金信託資産で運用する有価証券の価格は、会計年度末の市場価格等に基づく時価法による。ただし、自家運用の満期保有目的の有価証券は償却原価法による。
- (2) 引当金の計上基準
- ① 退職手当給付引当金……退職手当給付引当金は当年度の責任準備金を基準に繰り入れを行っており、特定資産である退職手当給付資産の期末残高を引当金繰入限度額としている。
- ② 職員退職給付引当金……会計年度末における事務局職員に係る退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
現金預金	134,000	0	0	134,000
小 計	134,000	0	0	134,000
特定資産				
退職手当給付引当資産	8,689,239,032	1,754,740,792	15,471,945	10,428,507,879
職員退職給付引当資産	9,192,480	435,270	0	9,627,750
小 計	8,698,431,512	1,755,176,062	15,471,945	10,438,135,629
合 計	8,698,565,512	1,755,176,062	15,471,945	10,438,269,629

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産	134,000	134,000	0	0
現金預金	134,000	134,000	0	0
小 計	134,000	134,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	10,428,507,879	0	0	10,428,507,879
職員退職給付引当資産	9,627,750	0	0	9,627,750
小 計	10,438,135,629	0	0	10,438,135,629
合 計	10,438,269,629	134,000	0	10,438,135,629

4. 担保に供している資産
該当事項なし。

5. 保証債務等の偶発債務
該当事項なし。

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次の内訳のとおりである。
(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
14-6栃木県公債	30,497,375	30,018,000	-479,375
合 計	30,497,375	30,018,000	-479,375

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金額
経常収益への振替額 基本財産受取利息	806
合 計	806

8. 関連当事者との取引の内容
該当事項なし。

9. 重要な後発事象
該当事項なし。

10. 年金信託資産の帳簿価額、時価及び評価損益は次の内訳のとおりである。(運用損益、報酬差引前)
(単位:円)

科 目	帳簿価額 a	時 価 b	評価損益 b - a
年金信託資産(三菱UFJ信託銀行)			
バランス型	8,645,140,069	9,733,698,906	1,088,558,837
第62ファンド(社会責任型)	268,386,204	329,511,733	61,125,529
グッゲンハイム	0	0	0
小 計	8,913,526,273	10,063,210,639	1,149,684,366

11. 特定資産の要支給額に係る積立資産充足率

24年度末要支給額 A	24年度末引当資産 (時価) B	引当資産不足額 A-B	充 足 率 B÷A
10,385,904,758	10,428,507,879	-42,603,121	100.40%